

# 2010年3月期 決算説明会



2010年6月4日

株式会社 西日本シティ銀行



## I 業績の概要

1. 2010年3月期業績	
①単体損益 ～サマリー～	3
～有価証券償却～	4
～信用コスト～	5
②連結損益	6
③不良債権	7
④自己資本比率	8
2. 2011年3月期業績予想	9

## II 主なビジネス分野への取組状況

1. 法人取引	
①事業性融資	11
②ソリューションビジネス	12
③成長分野 ～環境ビジネス～	13
～国際ビジネス～	14
2. 個人ローン	
①住宅ローン	16
②消費者ローン	17
③増強策 ～窓口・チャネル～	18
～消費者ローン商品～	19
3. 預り資産	
①銀行本体	20
②証券子会社	21

## III 経営戦略の方向性

1. 現中計のフレームワーク	24
2. 次のステージに向けて	25

# I 業績の概要

# 1. 2010年3月期業績

## ①単体損益 ～サマリー～

当期純利益は203億円(前期比+117億円)となった。  
 前期比増益の主な要因は、有価証券償却および信用コストの減少。

	単位:億円		09/3期
	10/3期	前期比	
コア業務粗利益	1,207	△ 16	1,223
資金利益	1,061	△ 18	1,079
役務取引等利益	132	1	131
その他	13	1	12
経費 △	736	4	732
コア業務純益 (注1)	470	△ 20	490
有価証券関係損益	△ 33	172	△ 205
うち 有価証券償却 (注2) △	31	△ 181 ①	212
信用コスト (注3) △	94	△ 53 ②	147
その他の臨時損益・特別損益	△ 1	8	△ 9
税引前当期純利益	342	214	128
法人税等 △	138	97	41
当期純利益	203	117	86

(注1) コア業務粗利益(業務粗利益－債券等関係損益)－経費

(注2) DES償却を除く。

(注3) 一般貸倒引当金繰入額＋臨時損益中の不良債権処理損失額－特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

### 当期純利益増益の主な要因

- ① 有価証券償却の減少 前期比 △181億円  
 09/3月期は、急速な株安による株式・投信の減損処理額の増加、長崎銀行株式の減損処理実施(71億円)により、有価証券償却が膨らんだ。  
 10/3月期は、株価が回復してきたことと、長崎銀行株式の減損処理を実施しなかったことで、有価証券償却は前期比減少した。
- ② 信用コストの減少 前期比 △53億円  
 09/3月期は、景気減速に伴いお取引先の業況が急速に悪化し、信用コストが膨らんだ。  
 10/3月期は、景気が持ち直してきたことと、お取引先の経営改善支援の強化に取り組んだことで、前期ほど倒産等が発生せず、信用コストは前期比減少した。

## 1. 2010年3月期業績

### ①単体損益 ～有価証券償却～

有価証券償却は31億円(前期比△181億円)となった。  
 株価の回復により、投信の減損処理額はゼロ、株式の減損処理額は31億円へと減少した。  
 CDOは09/3月期に売却済みである。

#### 有価証券償却の内訳

	10/3期		単位:億円
	10/3期	前期比	09/3期
国債等債券償却	-	△ 50	50
投信	-	△ 48	48
CDO	-	△ 2	2
株式等償却	31	△ 131	162
長崎銀行株式	-	△ 71	71
その他の株式	31	△ 60	91
<b>有価証券償却 計</b>	<b>31</b>	<b>△ 181</b>	<b>212</b>
(注) DES償却を除く。			
期末日経平均 (円)	11,089	2,980	8,109

# 1. 2010年3月期業績

## ①単体損益 ～信用コスト～

信用コストは94億円(前期比△53億円)となった。  
 前期比減少の主な要因は、ランクダウンの減少と一般貸倒引当金の引当率の低下。

### 信用コストの発生要因別内訳

	10/3期		09/3期
	10/3期	前期比	09/3期
一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	△ 5	16	△ 21
貸出条件緩和債権該当基準の変更	-	78 ③	△ 78
引当率変動	△ 59	△ 96 ②	37
残高変動	54	35	19
償却・個別引当コスト (注)	100	△ 68	168
担保下落	40	8	32
ランクダウン	96	△ 109 ①	205
ランクアップ	△ 8	10	△ 18
回収・オフバランス化	△ 26	9	△ 35
破綻懸念先の引当率変動	△ 25	△ 7	△ 18
その他	23	19	4
<b>信用コスト 計</b>	<b>94</b>	<b>△ 53</b>	<b>147</b>

(注) 臨時損益中の不良債権処理損失額－特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

### 前期比減少額が大きい項目

① **ランクダウン** 前期比 △109億円  
 09/3月期は、景気減速に伴いお取引先の業況が急速に悪化し、ランクダウンに伴うコストが膨らんだ。  
 10/3月期は、景気が持ち直してきたこととお取引先の経営改善支援の強化に取り組んだことで、倒産等ランクダウンに伴うコストは前期比減少した。

② **一般貸倒引当金の引当率変動** 前期比 △96億円  
 ランクダウンが減少(上記①)した結果、引当率に用いる貸倒実績率が低下し、一般貸倒引当金の取崩しが発生した。  
 (09/3月期は、引当率が上昇した)

### 前期比増加額が大きい項目

③ **貸出条件緩和債権該当基準の変更** 前期比 +78億円  
 09/3月期は、基準見直しに伴う債務者区分の変更により、一般貸倒引当金の取崩しが発生した。  
 10/3月期は、これが剥落した。

# 1. 2010年3月期業績

## ②連結損益

当期純利益は218億円(前期比+72億円)となった。  
 前期比増益の主な要因は、単体と同様、有価証券償却および信用コストの減少。

	10/3期			09/3期
	前期比	うち 当行単体		
コア業務粗利益	1,357	△ 22	△ 16	1,379
資金利益	1,144	△ 13	△ 18	1,157
役務取引等利益	196	△ 2	1	198
その他	17	△ 6	1	23
営業経費 △	848	12	14	836
コア業務純益 (注1)	536	△ 24	△ 20	560
有価証券関係損益	△ 35	104	172	△ 139
うち 有価証券償却 (注2) △	33	△ 115 ①	△ 181	148
信用コスト (注3) △	120	△ 93 ②	△ 53	213
その他の経常損益・特別損益	25	22	19	3
税引前当期純利益	378	185	214	193
法人税等 △	143	98	97	45
少数株主利益 △	16	15		1
<b>当期純利益</b>	<b>218</b>	<b>72</b>	<b>117</b>	<b>146</b>

(注1) コア業務粗利益(業務粗利益-債券等関係損益)-経費(営業経費から臨時処理分を除く)

(注2) DES償却を除く。

(注3) 経常損益中の貸倒償却引当費用-特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

単位:億円

### 当期純利益増益の主な要因

① 有価証券償却の減少 前期比 △115億円  
 (当行単体 △181億円)

09/3月期は、急速な株安により株式・投信の減損処理額が膨らんだ。

10/3月期は、株価が回復してきたことで、株式・投信の減損処理額が減少した。

<前期比減少額が単体ベースより小さい理由>  
 単体ベースの減少額には、長崎銀行株式の減損処理(09/3月期71億円)の減少分が含まれる。  
 連結ベースでは、これが消去される。

② 信用コストの減少 前期比 △93億円  
 (当行単体 △53億円)

09/3月期は、景気減速に伴いお取引先の業況が急速に悪化し、信用コストが膨らんだ。

10/3月期は、景気が持ち直してきたことと、お取引先の経営改善支援の強化に取り組んだことで、前期ほど倒産等が発生せず、信用コストは前期比減少した。

## 1. 2010年3月期業績

### ③不良債権

開示債権は1,794億円(前期末比+168億円)へと増加、開示債権比率は3.58%(前期末比+0.29%)へと上昇した。

#### 金融再生法開示債権 (分割子会社合算ベース)

		単位: 億円		
		10/3末	前期末比	09/3末
開示債権	A	1,794	168	1,626
破産更生債権等		357	△ 88	445
危険債権		1,149	100	1,049
要管理債権		288	157	131
正常債権		48,328	542	47,786
総与信	B	50,123	710	49,413
開示債権比率	A÷B	3.58%	0.29%	3.29%

# 1. 2010年3月期業績

## ④自己資本比率

連結自己資本比率は10.42%(前期末比+0.55%)、Tier I 比率は6.97%(前期末比+0.65%)へと上昇した。

### 連結自己資本比率

	単位: 億円		
	10/3末	前期末比	09/3末
<b>Tier I</b>	2,966	195	2,771
資本金+資本剰余金	1,760	0	1,760
利益剰余金	1,006	183 ①	823
少数株主持分	267	7	260
その他	△ 68	4	△ 72
<b>Tier II</b>	1,507	△ 90	1,597
土地再評価益	227	△ 1	228
一般貸倒引当金	265	△ 8	273
負債性資本	1,015	△ 80	1,095
控除項目 △	42	1	41
<b>自己資本</b>	4,432	106	4,326
<b>リスクアセット</b>	42,499	△ 1,327 ②	43,826
<b>自己資本比率</b>	10.42%	0.55%	9.87%
Tier I 比率	6.97%	0.65%	6.32%

### 比率上昇の主な要因

#### ① 利益剰余金の増加 前期末比 +183億円

利益計上を主因に増加した。

10/3月期 当期純利益	+218億円
09/3月期 期末配当の支払	△36億円

#### ② リスクアセットの減少 前期末比 △1,327億円

貸出金および有価証券は、BS残高は増加したが、リスクアセットは減少した。

高リスクウェイト資産(ファンド、劣後債など)の圧縮を進め、低リスクウェイト資産(国債、地方債、地公体向け貸出、保証協会付保貸出など)を積み上げた。

## 2. 2011年3月期業績予想

当期純利益は、単体ベースで215億円(前期比+12億円)、連結ベースで219億円(前期比+1億円)を見込む。

### 単体損益

	11/3期 予想		10/3期
		前期比	
コア業務粗利益	1,214	7	1,207
資金利益	1,079	18	1,061
役務取引等利益	124	△ 8	132
その他	10	△ 3	13
経費	△ 733	△ 3	736
コア業務純益 (注1)	480	10	470
有価証券関係損益 (注2)	△ 2	31	△ 33
信用コスト (注3)	△ 100	6	94
その他の臨時損益・特別損益	△ 14	△ 13	△ 1
税引前当期純利益	363	21	342
法人税等	△ 147	9	138
<b>当期純利益</b>	<b>215</b>	<b>12</b>	<b>203</b>

### 連結損益

	11/3期 予想		10/3期
		前期比	
コア業務粗利益	1,373	16	1,357
資金利益	1,158	14	1,144
役務取引等利益	200	4	196
その他	15	△ 2	17
営業経費	△ 862	14	848
コア業務純益 (注1)	534	△ 2	536
有価証券関係損益 (注2)	△ 3	32	△ 35
信用コスト (注3)	△ 131	11	120
その他の経常損益・特別損益	7	△ 18	25
税引前当期純利益	383	5	378
法人税等	△ 155	12	143
少数株主利益	9	△ 7	16
<b>当期純利益</b>	<b>219</b>	<b>1</b>	<b>218</b>

(注1) コア業務粗利益(業務粗利益－債券等関係損益)－経費(営業経費から臨時処理分を除く)

(注2) DES償却を除く。

(注3) 単体ベース: 一般貸倒引当金繰入額+臨時損益中の不良債権処理損失額－特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

連結ベース: 経常損益中の貸倒償却引当費用－特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

## Ⅱ 主なビジネス分野への取組状況

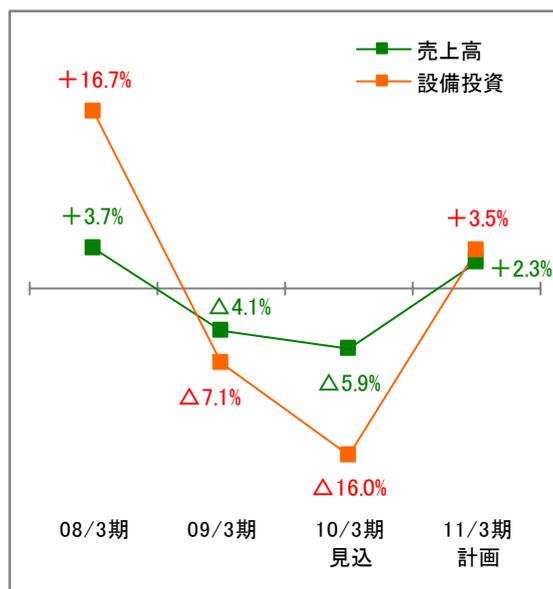
# 1. 法人取引

## ①事業性融資

潜在的な資金需要の発掘、ソリューションとの一体的な融資提案、景気低迷の影響を受けている企業への円滑な資金供給などにより、事業性融資の残高増強に取り組んでいる。企業業績や設備投資が低迷したなかにおいても、10/3月期の平残は前期比+4.0%増加した。11/3月期は前期比+1.0%の増加を見込む。

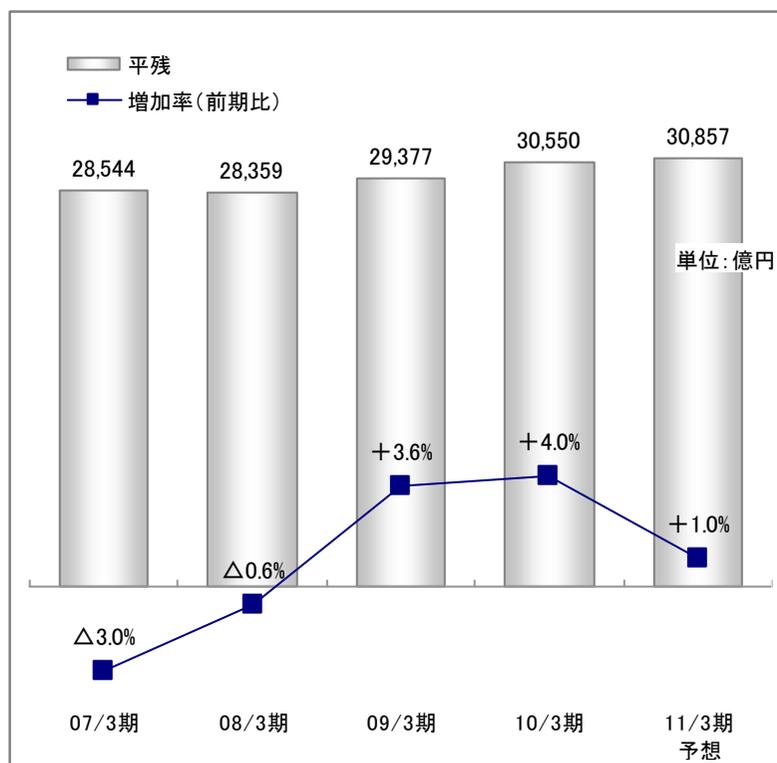
事業性融資の平残・増加率

九州・沖縄の売上高・設備投資(対前年比)



出所: 日本銀行福岡支店

『九州・沖縄「企業短期経済観測調査」』(2010年3月)



# 1. 法人取引

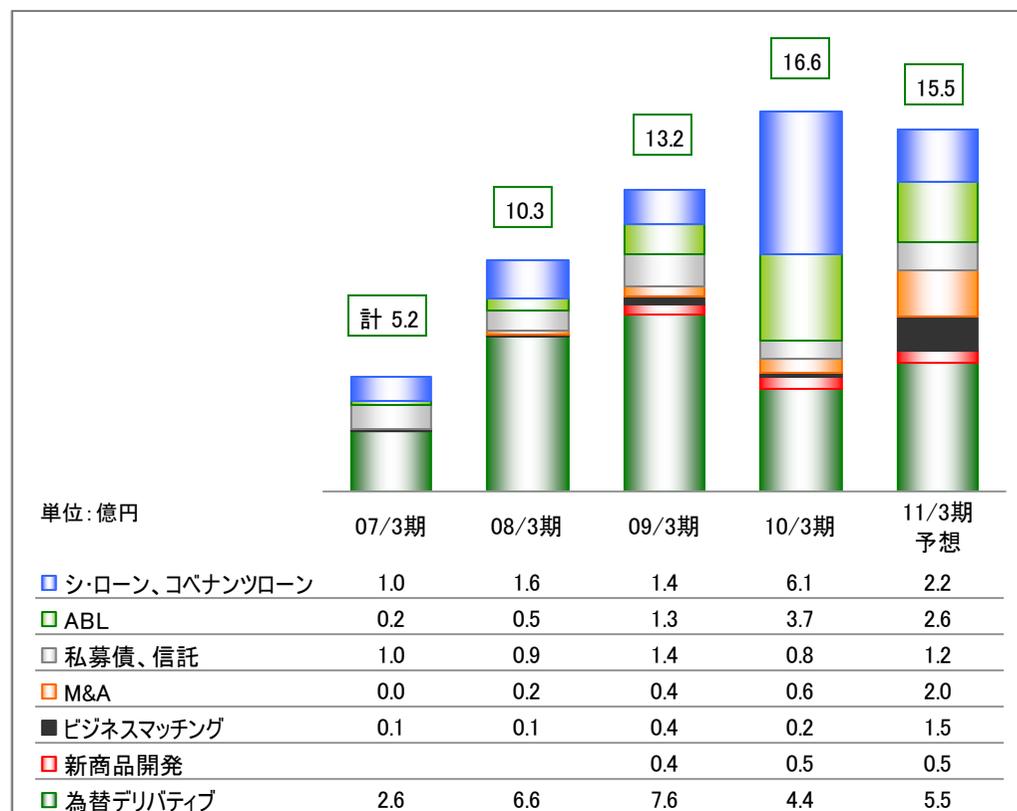
## ②ソリューションビジネス

地元企業の成長を第一義に考えた国内トップレベルのサービスの提供を目指し、ソリューションビジネスの強化に取り組んでいる。

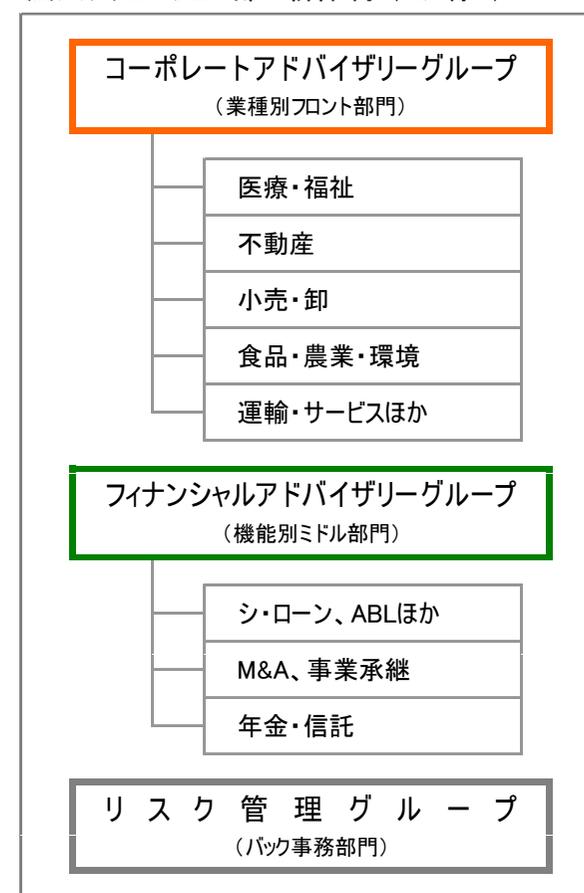
ソリューションビジネスによる収益は増加基調にあり、10/3月期収益は16億円となった。

11/3月期収益は15億円を見込む。

ソリューションビジネスによる収益



法人ソリューション部の新体制 (10/4月~)



## 1. 法人取引

### ③成長分野 ～環境ビジネス～

“環境”は経済・社会・文化のあらゆる分野で重大なテーマとなっており、環境ビジネスは将来的に成長が見込まれる。

規制・政策が企業・消費者に与える影響を予測しながら、環境ビジネスを展開するとともに、企業イメージの向上を図る。

#### 当行の環境ビジネス

環境に関する規制・政策の方向性を予測

企業・消費者への影響を予測

環境ビジネスの展開

企業イメージの向上

#### 環境に着目した金融サービス

- 環境配慮を目的とした企業資金ニーズに対応
  - 環境私募債 [08/2月 取扱開始]
  - 環境格付シンジケートローン [09/3月 参加]
  - 国内クレジット制度 [09/7月 参加]
- 環境配慮型商品の購入資金ニーズに対応  
(エコ住宅、エコカーなど)

#### 環境に関する情報提供

- 規制・政策の動向や対応策に関する情報を提供
  - 地球温暖化対策と排出権ビジネスセミナー [08/6月]
  - 改正省エネ法対策セミナー [09/2月、7月]
- 環境をテーマにした商談の機会を提供  
NCBビジネスフェア [10/4月]

#### 当行自身の環境配慮した経営

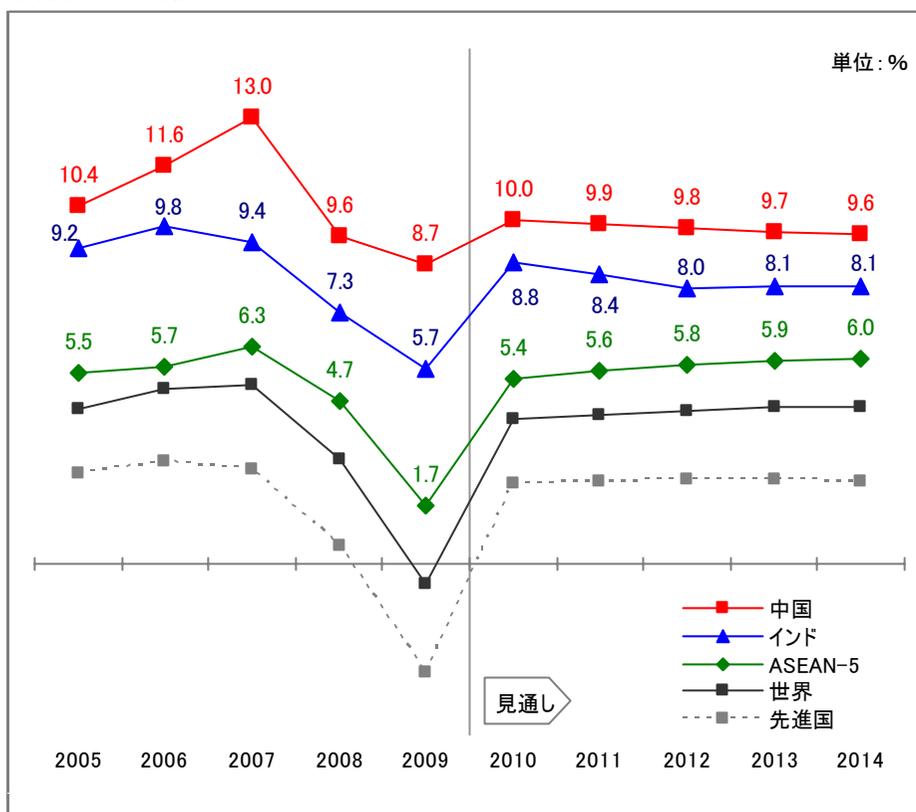
- 建替店舗を「エコ店舗」に転換 [09/7月折尾、10月新宮]  
(屋外・屋内緑化、太陽光発電、LED照明、雨水再利用、ハイブリッド車など)
- クールビズを実施 [09年開始(6～9月)]

# 1. 法人取引

## ③成長分野 ～国際ビジネス～

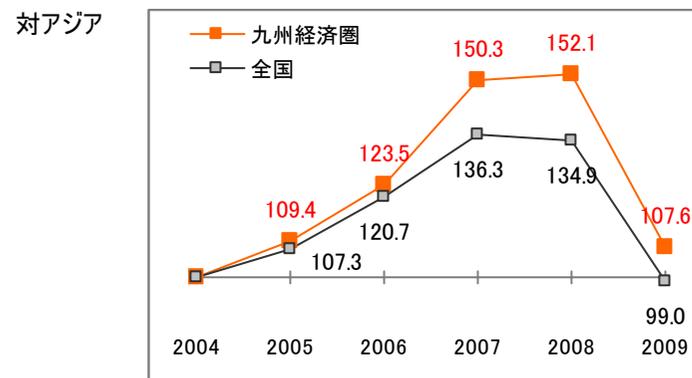
アジア経済は、世界的な不況の中でも底堅く成長し、今後も高い成長が期待されている。アジアの経済成長は、九州の経済活性化につながり、海外取引を展開する地元企業の成長に寄与する。

実質GDP成長率

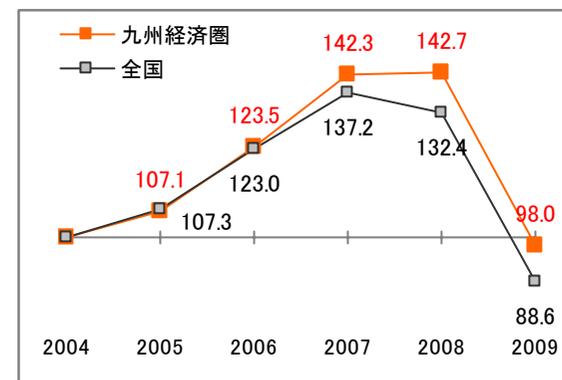


出所: IMF「World Economic Outlook」(2010年4月)

輸出の伸び (2004年=100)



対世界



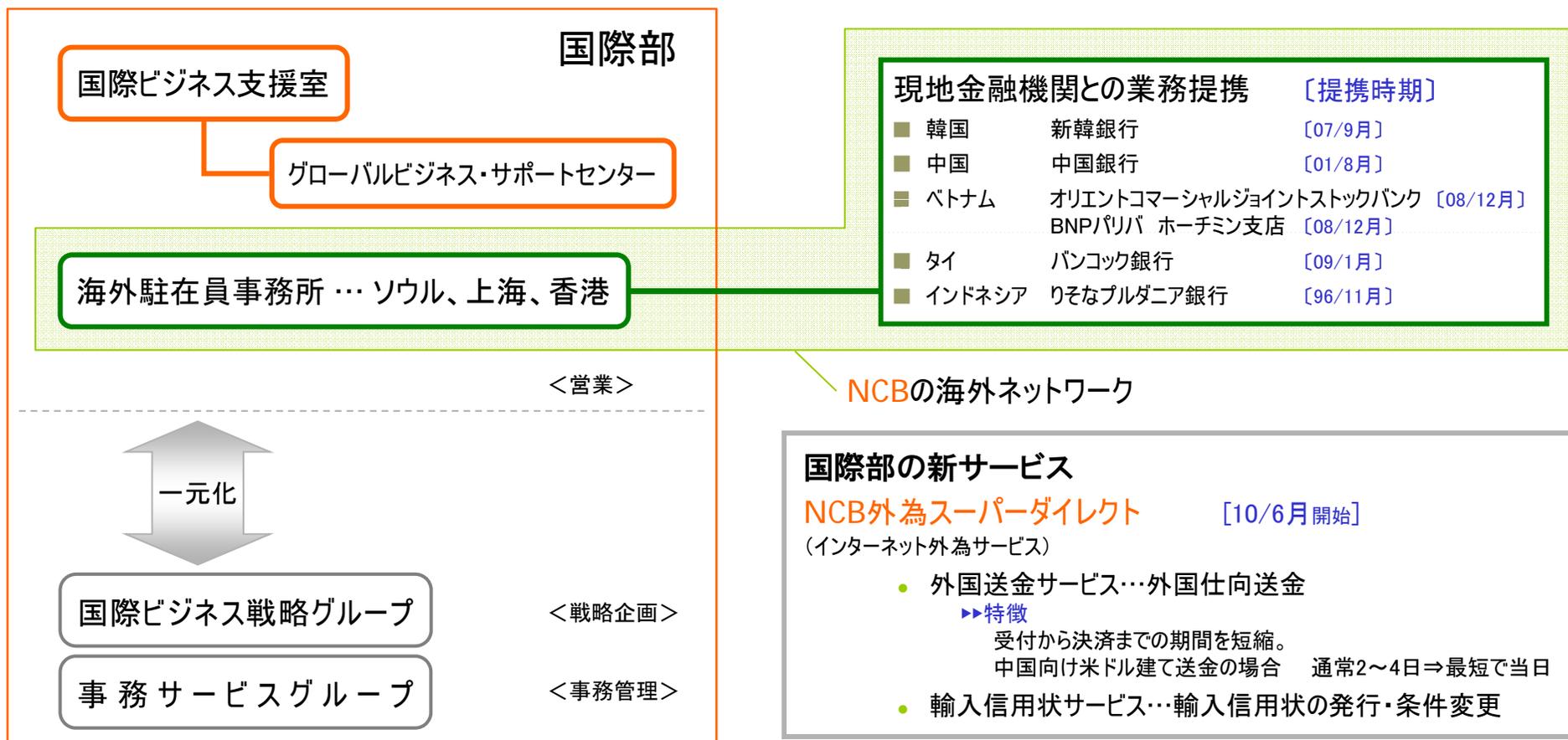
出所: 財務省「貿易統計」、門司税関「九州経済圏の貿易」

(注) 九州経済圏=九州7県+山口県+沖縄県

# 1. 法人取引

## ③成長分野 ～国際ビジネス～

国際ビジネスについての地元企業のニーズは、為替・海外経済に関する情報、利便性の高い資金決済、海外情勢の変化に応じた最先端の商品・サービスなど多様である。そのニーズに応えるため、本年5月に「国際部」を設置し、国際業務に関する戦略企画・事務管理(旧:証券国際部)と、営業(旧:国際営業部)とを一元化した。

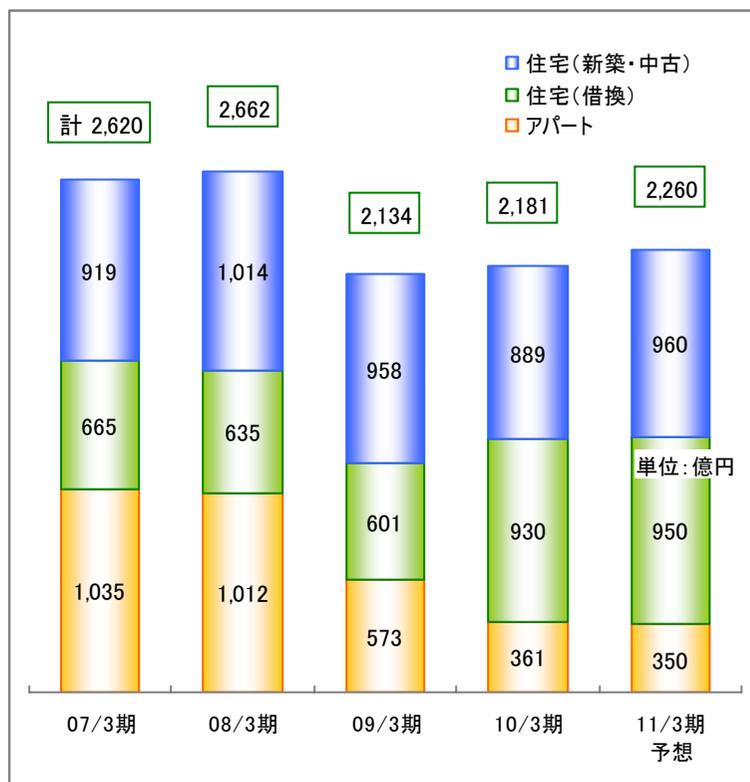


## 2. 個人ローン

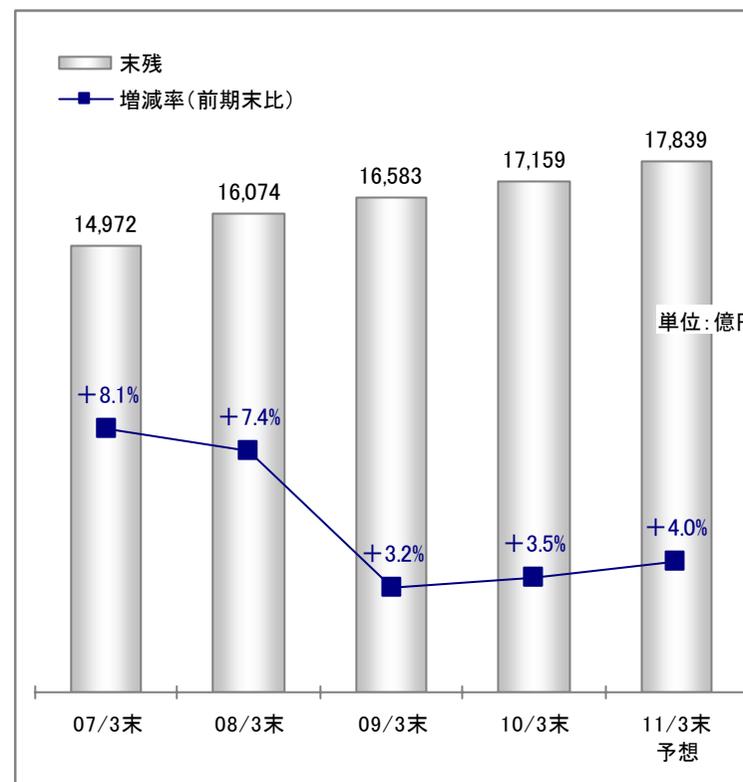
### ①住宅ローン

お客さまが利用しやすい窓口・チャネルの展開などにより、住宅ローンの増強に取り組んでいる。住宅マーケットが低迷したなかにおいても、年間2,000億円以上の実行額を計上。10/3月末の残高は前期末比+3.5%増加した。11/3月末は前期末比+4.0%の増加を見込む。

住宅ローンの実行額



住宅ローンの残高・増減率



## 2. 個人ローン

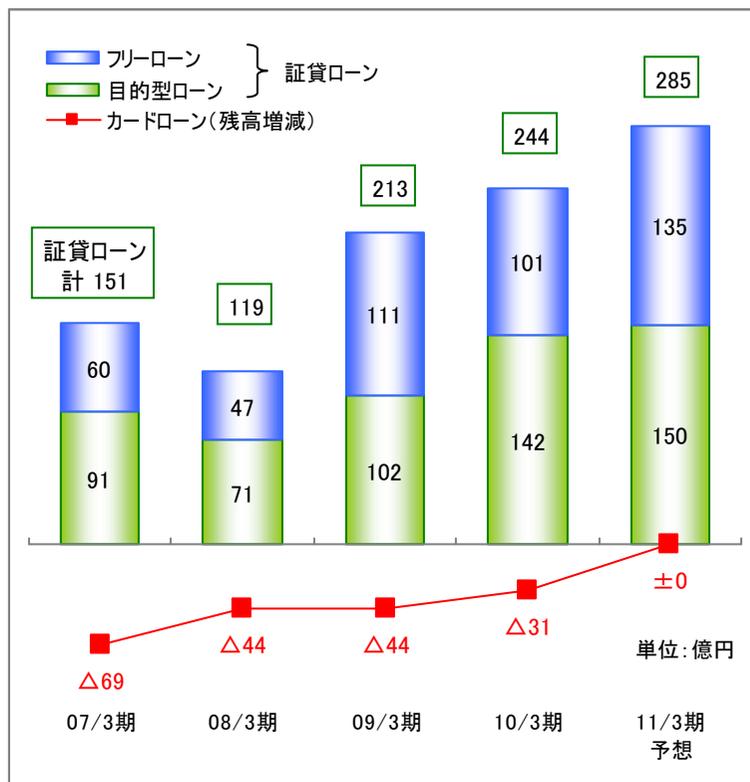
### ②消費者ローン

改正貸金業法の完全施行(本年6月18日)にあたり、健全な消費者ローンマーケットの形成に向けて銀行の積極的参加が求められている。

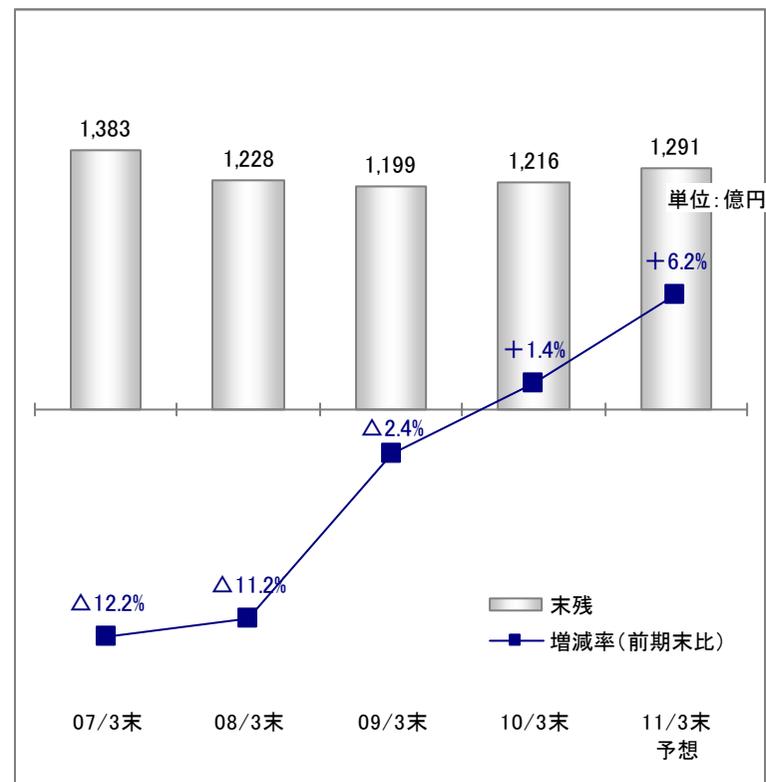
当行は従来から消費者ローンへ注力してきた結果、年間実行額は飛躍的に伸び、10/3月末の残高は前期末比+1.4%と増加に転じた。

11/3月末は前期末比+6.2%の増加を見込む。

消費者ローンの実行額



消費者ローンの残高・増減率



## 2. 個人ローン

### ③増強策 ～窓口・チャネル～

休日営業窓口やインターネットなど、お客さまが利用しやすい窓口・チャネルを展開。

#### 利用しやすい窓口・チャネルの展開

- ローン専門拠点「ローン営業室」を毎週土日にオープン [09/7月土日営業開始]  
＜土日営業拠点数 09/7月 10か所 ⇒ 09/10月 11か所 ⇒ 09/12月 12か所 ⇒ 10/5月 13か所 ⇒ 10/6月 14か所＞
- インストアブランド「NCBいつでもプラザ」で土日にローン相談を受付 [09/7月開始]  
＜拠点数 12か所＞
- 相談・事前審査・条件変更をインターネットで受付 [08/11月開始]  
ローン専用サイト [714919.jp](http://714919.jp)  
ナイスクイック

休日営業窓口  
26か所は九州No.1

## 2. 個人ローン

### ③ 増強策 ～消費者ローン商品～

消費者金融レベルの「簡単さ」「スピード」「便利さ」を追求するとともに、借換商品や担保を活用した商品など、改正貸金業法完全施行の円滑な実施に向け金融庁等が策定した「借り手の目線に立った10の方策(本年4月公表)」の趣旨を踏まえた商品を提供。

#### 充実した商品の提供

##### 〔若年層のお客さま〕

- **キャッシュエース**(カードローン) ⇒ 申込み手続きを簡素化  
 印鑑不要・来店不要 [09/10月～]  
 全店ATM(コンビニATMを除く)で申込み [10/4月～]
- **学生奨学ローン** [10/2月取扱開始]  
 (在学中の金利を低く設定したカードローン) 全国銀行初

##### 〔複数借入のあるお客さま〕

- **おまとめローン** ⇒ 商品性を拡大、申込み手続きを簡素化  
 不動産担保型おまとめローン [09/10月取扱開始]  
 全店ATM(コンビニATMを除く)で申込み [10/4月～]

##### 〔中・高所得者のお客さま〕

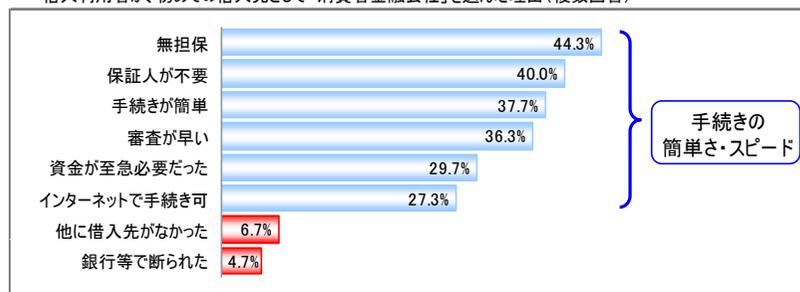
- **V-CLASS**  
 (低い金利とステイタスが利用メリットのローン)

##### 〔住宅ローンをご利用のお客さま〕

- **住宅ローンプラス** ⇒ 対象者・融資金額を拡大  
 住宅ローン新規契約者も対象に追加 [09/10月～]  
 金額上限 150万円⇒300万円 [09/10月～]

消費者金融が選ばれてきた理由

～借入利用者が、初めての借入先として「消費者金融会社」を選んだ理由(複数回答)～



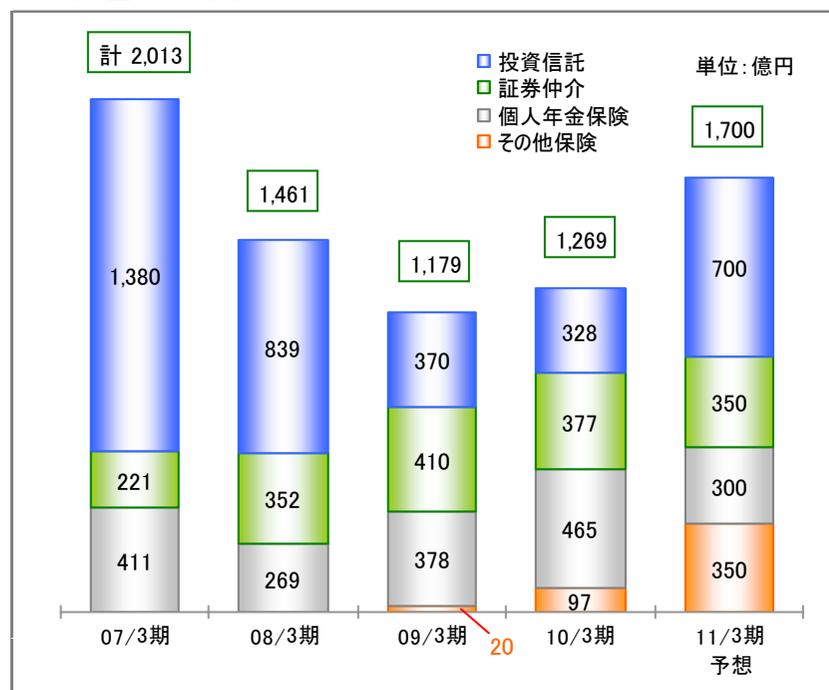
出所: 日本貸金業協会「資金需要者等の現状と動向に関するアンケート調査」(2010年1月)

### 3. 預り資産

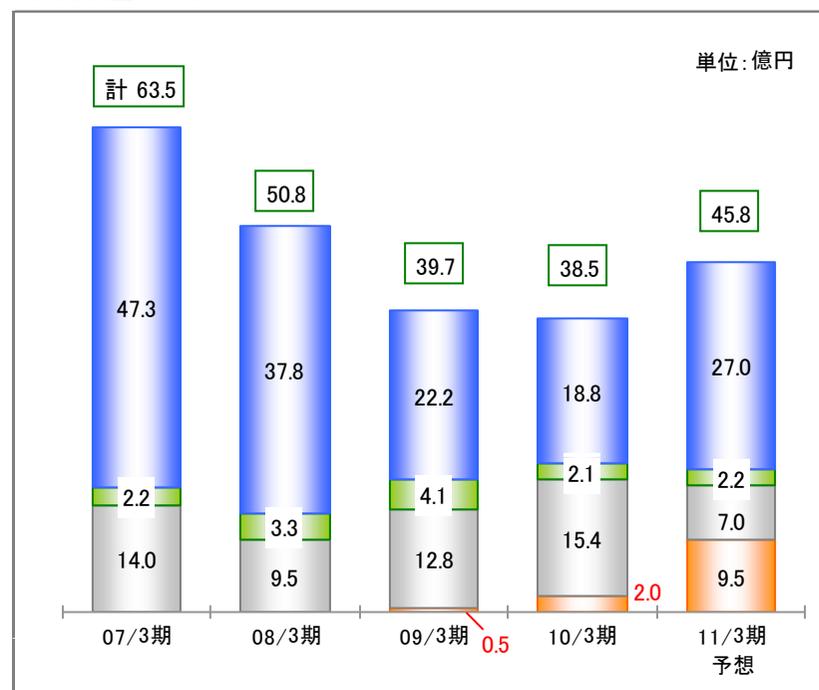
#### ①銀行本体

専門スタッフの拡充・育成により、預り資産の販売強化に取り組んでいる。  
 投資環境の回復が十分とはいえないなかで、10/3月期の販売額は増加に転じた。  
 11/3月期の販売額は1,700億円(前期比+34%)、手数料は45億円(前期比+19%)を見込む。

預り資産の販売額



預り資産の手数料



#### 専門スタッフを拡充

マネーアドバイザー  
 (旧: 資産運用アドバイザー)

〔08/4月配置開始〕

現在 123人 ⇒ 10/7月 208人 予定

### 3. 預り資産

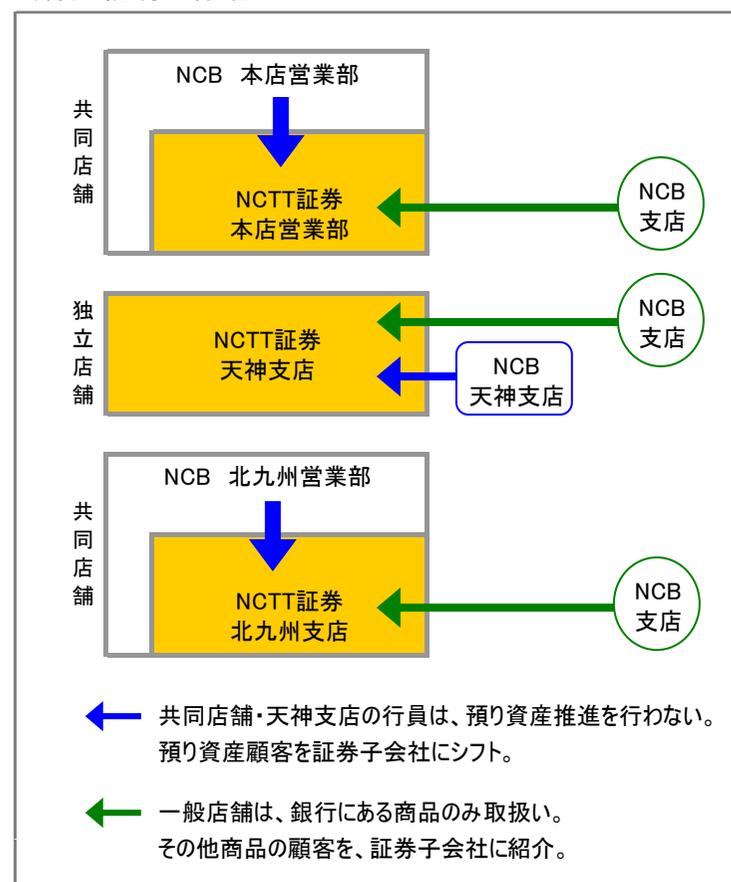
#### ②証券子会社

本年5月、九州初となる地銀の証券子会社「西日本シティTT証券」(NCTT証券)を、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)との共同出資により開業。  
銀行と証券会社の融合によるシナジー効果を発揮し、多様な資産運用ニーズにトップレベルの商品・サービスで応える。

#### 証券子会社の概要 (2010年5月6日開業時)

会社名	西日本シティTT証券 株式会社	
本店所在地	福岡市博多区博多駅前1-3-6 (当行本店別館)	
出資比率	当行 60% : 東海東京フィナンシャルHD 40%	
従業員	71人	
店舗	3か店 本店営業部 当行本店営業部内 天神支店 旧:東海東京証券福岡支店 (会社分割によりリテール事業を承継) 北九州支店 当行北九州営業部内	

#### 銀行と証券の融合

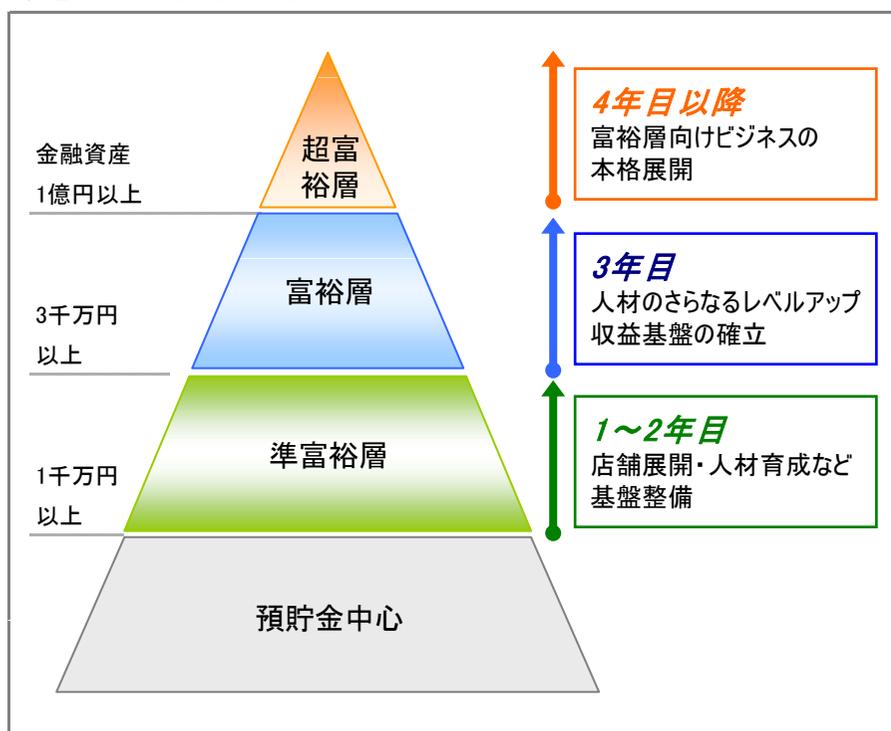


### 3. 預り資産

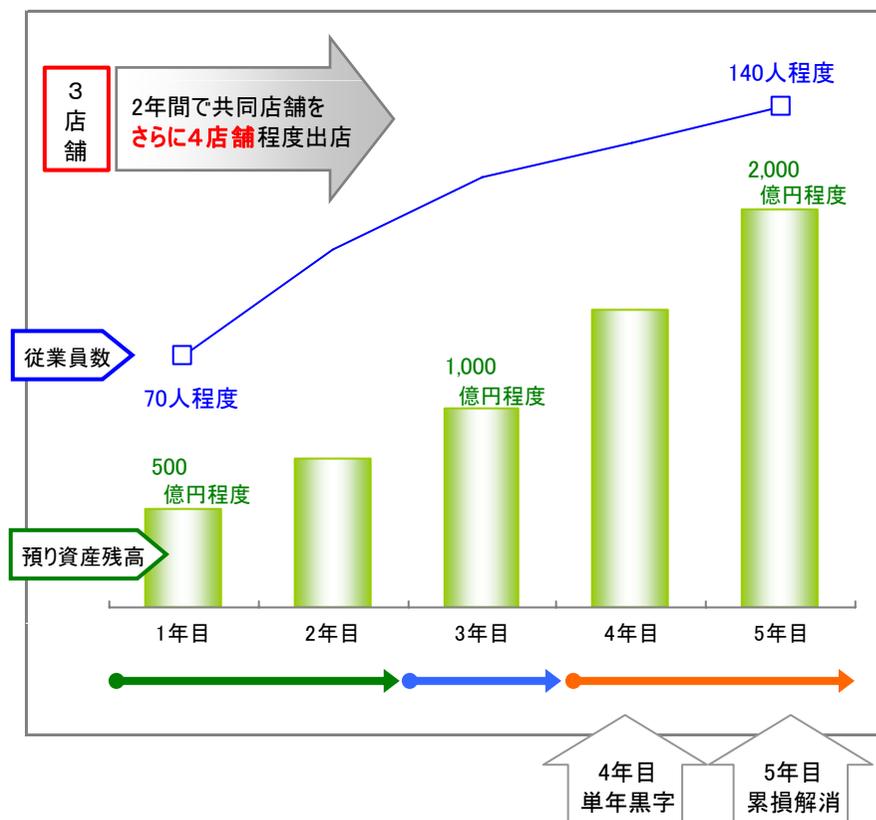
#### ②証券子会社

西日本シティTT証券は、店舗展開・人材育成を進め、3年間で収益基盤を確立。人材のさらなるレベルアップを経て、4年目以降は富裕層向けビジネスを本格展開する。

顧客ターゲットの拡大計画



成長シナリオ



# Ⅲ 経営戦略の方向性

# 1. 現中計のフレームワーク

## 目指す銀行像

国内トップレベルのサービスを地元で提供し  
お客さまとともに栄える九州No.1バンク

単体損益	2011/3期	経営指標	2011/3期
業務粗利益	1,340億円	ROE	9%程度
経費(△)	740億円	OHR	55%程度
実質業務純益	600億円	連結自己資本比率	9%台半ば
当期純利益	300億円	連結Tier1比率	6%台半ば

計画期間 2009/3月期～2011/3月期

## New Stage 2008

### 目標とする経営指標

#### 進むべき方向

基本  
「顧客第一主義」  
「収益重視」

収益力の強化

営業力強化による  
トップラインの増強

全員営業体制  
営業店サポート型本部

お客さま起点の発想による  
商品・サービス

営業店の分業化・専門化  
人材のスペシャリスト化

業務オペレーションの  
ローコスト化

#### 中計の施策

### 収益力強化に向けた4つの改革

意識・行動改革

サービス改革

オペレーション改革

人事改革

#### 機能強化戦略

- システム戦略
- 法令等遵守態勢の強化
- リスクマネジメント戦略

#### グループ戦略

- 九州カード
- NCBリサーチ&コンサルティング
- 銀行業務受託会社  
人材派遣会社
- 長崎銀行

#### 地域との共栄

- 国際ビジネス推進
- 地場産業育成
- 知的貢献
- 歴史・文化活動
- 環境問題への積極的  
取組み

#### 注力する ビジネス分野

事業性融資

住宅ローン

消費者ローン

預り資産ビジネス

ソリューションビジネス

有価証券運用

西日本シティ銀行

地元のお客さま

## 2. 次のステージに向けて

- (1) 公的資金返済(案)の考え方
- (2) 今後の経営戦略の方向性

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行